

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月19日 更新

事務事業名		国民保護会議運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康					所属部	総務部	課長名	木永 和博
	施策	14 危機管理対策の推進					所属課	交通防災課	担当者名	宮崎 勝之
	施策の柱	47 危機管理対策					所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10020	根拠法令	国民保護法、合志市国民保護協議会条例		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 16 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。平成16年9月に国民保護法が施行され、その後、国、県、市町村の役割を定めるために平成18年度に各市町村で当計画を策定するようになった。 ・5年前は根拠法令等はなかった。 ・男女共同参画の視点を取り入れた緊急事態における体制を確立する必要があるため、女性委員を5名以上登用することとし、委員の数を29人以内から35人以内に増員した。(H26.4.1施行)
【業務の流れ】	・国民保護計画の見直し案の検討(資料収集等)、各課との調整、委員の選任、国民保護協議会の開催通知、協議会の資料作成(国民保護計画書の印刷等)、協議会の実施(計画内容の検討協議・作成)、報酬の支払い
【主な予算費目】	・報酬 ※費用弁償：当事業は計画内容の関連が深い地域防災会議運営事業にて予算計上する。(当会議と防災会議を同日に開催している)
【意見や要望】	・特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) ・国民保護協議会を開催し、国民保護計画書の修正及び内容確認を行なった。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・国民保護計画書の見直し。 ・国民保護会議を開催。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 協議会開催数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・国民保護協議会委員	人	→ ア 国民保護協議会委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・適切な国民保護計画を作成することができる。	件	→ ア 国民保護計画書に対してなされた異議申し立て件数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・国民保護計画の内容が充実したものでなければならない。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア イ	回		0	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標		ア イ	人		35	35	35	35	40	40	40	40
③ 成果指標		ア イ	件		0	0	0	0	0	0	0	0
投資 入費 量	事業 内訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円		26	45	19	45	45	45	
		(A) 事業費計	千円	0	26	45	19	45	45	45	0	
			(A)のうち指定経費	千円	0	26	45	19	45	45	45	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正職員従事人数	人	1	3	3	4	3	3	0	0	
			延べ業務時間	時間	50	320	120	520	120	120	0	0
(B)人件費計			千円	0	1,265	478	2,049	478	478	0	0	
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	1,291	523	2,068	523	523	45	0

事務事業名	国民保護会議運営事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 ・国民保護協議会を開催し、国民保護計画書の修正を行った。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国民保護協議会を開催し、計画書見直し等を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・国民保護計画書作成後、市民に公表する際、適切な計画書を作成し、市民からの異議申し立て等ないよう、現状維持に努めることが、この事業の成果である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・H19年度より、計画書の印刷製本は自前で行うとともに、会議を防災会議と同日に行うことで旅費の削減を行った。事業費は委員の報酬のみであり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・会議の準備等、計画書の策定に要する事務であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民全体を対象にした計画であるため公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

国民保護協議会を開催し、計画の修正を行うことができた。今後も近隣国際情勢に注視し、緊急事態に備えた体制を整える。
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												